

**価格.comリサーチ『2014年・夏のボーナス』に関する調査結果**

**夏のボーナス推定平均支給額、前年から微増（1.4万円）の「55.8万円」**  
**アベノミクス効果で大企業や30～50代で増加傾向も、企業規模・年齢で格差も？**  
**モノやサービスの購入予算は前年比2.6%減と、消費増税が購買意欲にブレーキ**  
**夏のボーナス商戦は例年以上に厳しい局面を迎える模様！？**

URL : <http://kakaku.com/research/report/078/>

株式会社カカクコムが運営する購買支援サイト『価格.com（カカドットコム） : <http://kakaku.com/>』が実施したユーザーへの意識調査「価格.comリサーチ」より、第78回価格.comリサーチ「夏のボーナス2014-今年の夏は懐もアツい？ボーナスへの賃上げ効果はいかに!？」の調査結果を一部抜粋の上、ご案内します。

**【結果ダイジェスト】**

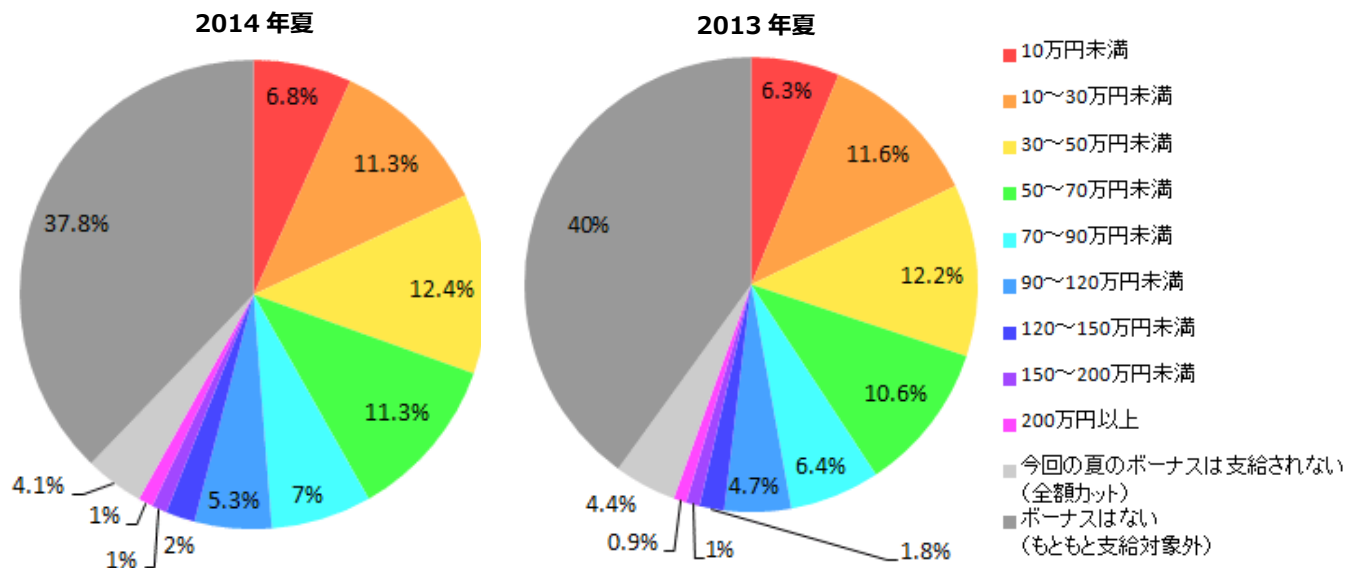
- 推定平均支給額：平均55.8万円と、昨年から1.4万円（2.6%）の微増。
- 男女・年齢・家族構成別：30～50代中間層の支給額が増加。単身者や夫婦世帯の伸び率が上昇
- 企業規模別：「1000～5000人未満」の企業で9.1%増。大企業を中心に増加
- 自由に使える金額：半数以上が「10万円未満」。金額の増減については、「変わらない」が55.1%、「減った」と感じている人の割合は減少
- 使い道：トップは「貯金」182,031円、「商品・サービスを購入する」65,732円（前年比2.6%減）。モノやサービスの購入にかかる予算は年々減少
- 購入予定の商品：例年通り「洋服・ファッション関連」（11.5%）がトップも、調査開始以来、初めてすべての項目で前年割れに。
- 消費税率アップによる購買意欲：「購買意欲が下がった」23.5%、「やや購買意欲が下がった」28.0%と、約半数で購買意欲が低下

**推定平均支給額：平均55.8万円と、昨年から1.4万円（2.6%）の微増。アベノミクス効果の表れか**

この夏のボーナスの推定平均支給額は、55.8万円。昨年2013年の夏のボーナスと比べて1.4万円（2.6%）のアップとなった。昨年2013年の夏のボーナス推定平均支給額は、前年比マイナスという結果だったので、アベノミクス効果が1年経ってようやく形になって表れてきたと見ることもできる。

支給予想額の金額レンジの割合は、昨年と大きくは変わっていないが、全体に少しずつ金額が底上げされている印象だ。特に増えているのが「50～70万円未満」「70～90万円未満」「90～120万円未満」といった中間層の金額レンジで、この部分がわずかながら増加していることが全体の金額アップに寄与している。

【図 1. 夏のボーナス推定平均支給額】(N=アンケート回答者全員)



**男女・年齢・家族構成別：30～50 代の中間層の支給額が増加。家族構成別では、単身者や夫婦世帯の伸び率が上昇**

男女別では、前年比で男性が 3.1%のプラスなのに対し、女性は 11.6%のマイナスとなっており、男女間での増減が対照的な結果となった。ただし、前年調査では逆に女性の伸び率が 10.2%と高いことから(男性は-1.4%)、調査データのゆれと考えられる。

年齢別では、30 代、40 代、50 代といった中間層は軒並み前年比プラスで、特に 30 代の伸び率が 5.4%と最も大きくなっている。これに対して、若年層である 20 代と、シニア層の 60 歳以上では前年比マイナスとなっており、特に 60 歳以上の下げ幅が-13.9%と大きい。前述の金額レンジの割合と合わせて考えると、30～50 歳くらいの会社内の中堅層については伸びが大きいものの、若年層や、特にシニア層については、やや厳しいボーナス支給状況となっていることがわかる。

なお、家族構成別に見ると、単身者や夫婦世帯の伸び率が高いのに対し、夫婦と子供、3 世代同居といった世帯では伸び率が低い。この結果を見ると、20 代、30 代の比較的若い層の伸び率が高いようにも思えるが、20 代はむしろ前年比マイナスとなっていることから、もっとも伸び率が高いのは、30 代の単身者あるいは夫婦世帯ということになりそうだ。

【図 2. ボーナス推定平均支給額 男女・年齢・家族構成別 (額面)】(N=ボーナス支給者)

		2014 夏(万円)	2013 夏(万円)	増減(万円)	前年比
全体平均		55.8	54.4	1.4	2.6%
性別	男性	57	55.3	1.7	3.1%
	女性	38.9	44	-5.1	-11.6%
年代別	20代	33.5	33.8	-0.3	-0.9%
	30代	45.2	42.9	2.3	5.4%
	40代	58.9	57.1	1.8	3.2%
	50代	63.1	61.7	1.4	2.3%
	60歳以上	40.4	46.9	-6.5	-13.9%
家族構成別	単身	48.6	45.6	3	6.6%
	夫婦のみ	58	53.3	4.7	8.8%
	夫婦と子供	60.6	60.2	0.4	0.7%
	3世代同居	55	54	1	1.9%

### 企業規模別：「1000～5000人未満」の企業で9.1%増。大企業を中心に増加

ほとんどで前年比プラスとなり、「1000～5000人未満」の大企業では、9.1%ものプラスで、76.8万円の支給予想が出ているなど、大企業中心にボーナスの増加が目立つ。また、「100人未満」の中小企業でもわずかではあるが前年比プラスとなっており、さまざまな規模の企業でプラスになっていることがわかる。唯一マイナスだったのは「100～300人未満」で、前年比6.5%のマイナス、支給額ベースで3.1万円ほど下がっている。

【図3. ボーナス推定平均支給額 企業規模別（額面）】（複数回答可）（N=ボーナス支給者）

		2014夏(万円)	2013夏(万円)	増減(万円)	前年比
全体平均		55.8	54.4	1.4	2.6%
勤務先規模別	50人未満	35.1	34.6	0.5	1.4%
	100人未満	42	40.4	1.6	4.0%
	300人未満	44.8	47.9	-3.1	-6.5%
	500人未満	56.8	54.5	2.3	4.2%
	1000人未満	60.6	59.1	1.5	2.5%
	5000人未満	76.8	70.4	6.4	9.1%
	5000人以上	80.9	80.5	0.4	0.5%

### 自由に使える金額：例年と変わらず半数以上が「10万円未満」。金額の増減については、「変わらない」が55.1%、「減った」と感じている人の割合は減少

夏のボーナスのうち、ローン返済などの必要経費などを除いた、自由に使える金額としてもっとも多い金額レンジは「5～10万円未満」で18.4%、次いで「3～5万円未満」で14.8%、さらに「10～20万円未満」の13.0%と続く。例年と大差はなく、半数以上の人々が「10万円未満」と回答した。

また、自由に使えるお金が増えたか減ったかを感覚値で答えてもらった結果、過半数を超える55.1%が「変わらない」と回答しており、「増えた」の総計が11.6%、「減った」の総計が33.4%となった。前年調査では、「増えた」が11.0%、「減った」が38.0%だったので、さほど増えてはいないが、減ったと感じている人が少なくなり、全体としては増加していると見てよさそうだ。

◆自由に使える金額の増減について : <http://kakaku.com/research/report/078/p02.html#mds05>

### 使い道と平均消費金額：使い道トップは「貯金」182,031円、「商品・サービスを購入する」65,732円（前年比2.6%減）。モノやサービスの購入にける予算は年々減少

夏のボーナスの使用用途を金額ベースで見ると、前年よりも増加しているのは「貯金」と「国内旅行」「子供の教育費」の3点のみ。そのほかは、すべて前年比マイナスで、特に「金融商品の購入・外貨預金など」は、前年の165,087円から130,386円へと、34,701円(-21.0%)もの減少となった。なお、毎年金額・割合ともにトップの「貯金」だが、今年は割合が若干ダウンしており、7割を切った。「ローン返済」も、割合・金額ともにダウンしている。しかし、その分、ほかの消費にお金が回っているかというところでもないようだ。

今回の調査で、割合・金額とも増えたのは唯一「子供の教育費」のみ。平均金額も141,953円と多めであり、教育費は年々増加していることを示している。また、「金融商品の購入・外貨預金など」「金融商品の補填」などは、割合としては微増だが、金額ベースではマイナスとなっており、それほど消費行動が広がっているわけではなさそうだ。

なお、「商品・サービスを購入する」についてだが、金額ベースで前年の67,497円から65,732円へと1,765円(-2.6%)の減少となっている。割合ベースでも若干下がっており、モノやサービスの購入にかかる予算は年々圧縮されている様子が見て取れる。

【図 4. ボーナス消費平均金額】(複数回答可) (N=ボーナス支給者)

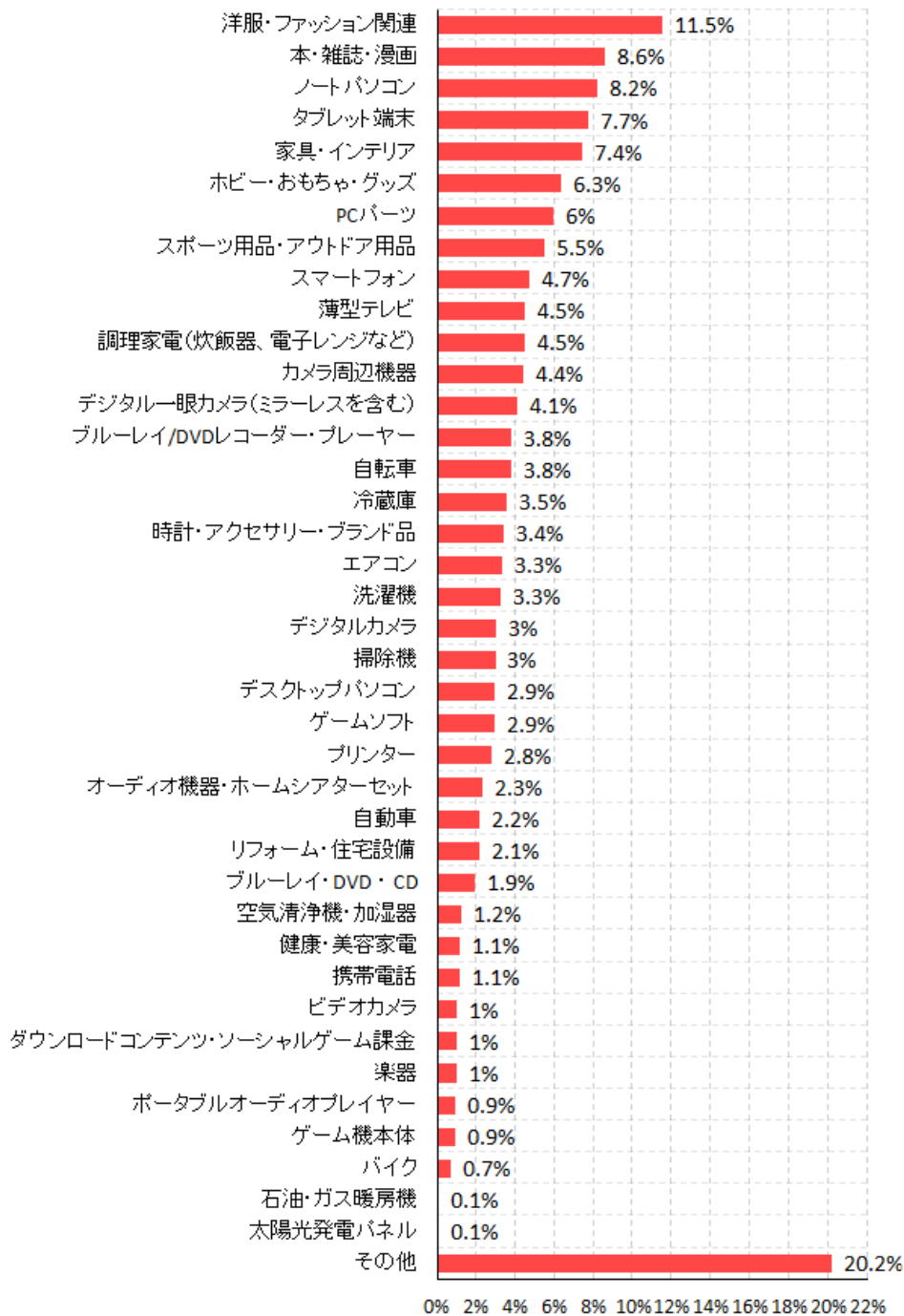
ボーナス消費目的	調査時期	この目的にお金を使う人の平均消費金額(円)	この目的にお金を使う人の割合(%)
貯金	2013年夏	181,261円	70.3%
	2014年夏	182,031円	69.0%
商品・サービスを購入する	2013年夏	67,497円	65.1%
	2014年夏	65,732円	63.8%
ローン返済	2013年夏	196,543円	43.0%
	2014年夏	186,531円	42.8%
旅行・外出をする(国内)	2013年夏	59,040円	40.4%
	2014年夏	61,902円	39.9%
子供の教育費	2013年夏	127,303円	31.0%
	2014年夏	141,953円	32.0%
金融商品(投資信託、株式等)の購入・外貨預金など	2013年夏	165,087円	11.4%
	2014年夏	130,386円	12.1%
旅行・外出をする(国外)	2013年夏	158,193円	8.2%
	2014年夏	14,6366円	10.7%
金融商品(投資信託、株式等)の補填	2013年夏	132,579円	6.3%
	2014年夏	106,400円	8.4%
その他	2013年夏	91,924円	34.7%
	2014年夏	84,266円	33.3%

**購入したい商品：「洋服・ファッション関連」(11.5%)が今年もトップ。「本・雑誌・漫画」(8.6%)、「ノートパソコン」(8.2%)とつづく。調査開始以来、初めてすべての項目で前年割れに。**

夏のボーナスで購入したい商品としてもっとも多かったのは、例年と同じで「洋服・ファッション関連」(11.5%)。ただし、前年調査では17.6%あったので、割合としては大幅減となる。しかも、10%を超えたのは唯一これだけで、次点の「本・雑誌・漫画」以下すべて10%未満と、購買意欲は、かなりダウンしている印象だ。3位以下は、「ノートパソコン」(8.2%)、「タブレット端末」(7.7%)、「家具・インテリア」(7.4%)と続く。いずれも、前回調査では10%前後の割合があった項目だが、軒並みダウン。特に「ノートパソコン」や「タブレット端末」は、Windows XPのサポート終了にともなって比較的需要が高いカテゴリーであるが、いずれも10%を割り込んだ。

このように、すべての項目が前年割れとなっており、購買意欲が高まっている項目はゼロという結果となった。これは、この調査を始めて以来、初のことであり、消費者が夏のボーナスで買いたいと思うモノ自体がなくなっていることを示唆しているように思える。

【図 5. 夏のボーナスで購入予定の商品】（複数回答可）（N=ボーナス支給者）

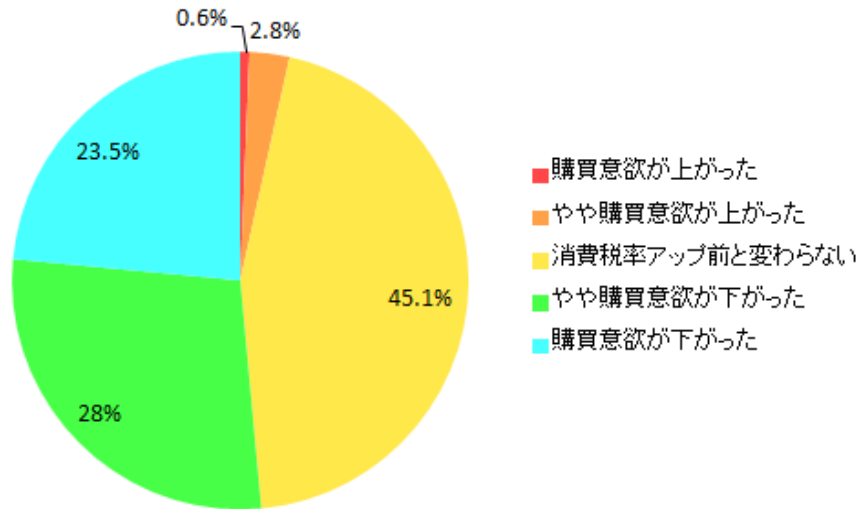


**消費税率アップによる購買意欲：「購買意欲が下がった」23.5%、「やや購買意欲が下がった」28.0%と、約半数で購買意欲が低下**

今年 2014 年 4 月 1 日より消費税の税率が 5%から 8%へと引き上げられたが、これによって、消費者の購買意欲にどの程度の変化があったのかを聞いた。もっとも多かった回答は「購買意欲は変わらない」というもので、回答者の半数近い 45.1%がこのように回答している。「購買意欲が上がった」という人は少数で 3.4%。残る約半数は「下がった」と回答しており、「やや下がった」が 28.0%、「下がった」が 23.5%。この結果から、消費税の税率アップは半数程度の人に影響を及ぼしており、購買意欲を下げる原因となったことが見て取れる。



【図 6. 消費税率アップによってあなたの購買意欲はどうになりましたか？】（N=アンケート回答者全員）



### 総評（一部抜粋）： 鎌田剛 カカクコム メディアクリエイティブ部 部長

2014年夏のボーナスの推定平均支給額は、55.8万円となり、前年の調査結果と比べて1.4万円（2.6%）のアップとなった。昨年調査では、前年比マイナスという結果だったので、ここへ来てようやくアベノミクス効果が形になって表れてきたと見ることができそうだ。ただし、年代や企業規模などによって支給額には差があり、大企業ではある程度ボーナスが増加しているものの、中規模企業では逆に減少していたり、30代、40代は比較的増えているものの、20代や60歳を超えるシニア層では減少しているなど、格差も感じる結果となっている。なお、ボーナスとは直接の関係はないが、この4月から給料自体がアップしていると回答した人は全体の約2割で、約6割は変化なし、約2割は下がったと回答している。今年2014年の春は、政府や産業界が一体となってベースアップを目指したが、この効果も今のところ、全体の2割程度にしか波及しておらず、アベノミクスの効果は限定的だ。

むしろ、深刻なのは、消費者の消費意欲の減退である。消費税アップに加え、子供の教育費アップなどもあり、支給されるボーナスの中で自由に使える金額は、昨年よりはやや増加傾向にあるとはいえ、依然として厳しい状況が続いている。半数以上の人々が、自由に使える金額を「10万円未満」と回答しており、支給されるボーナスの中の5分の1程度しか、一般消費には回せないという状況は変わらない。モノやサービスの購買にける金額も、前年の67,497円から65,732円へと2.6%減少。個別の購入したいモノについても、すべての項目で前年割れを起こしており、商戦の目玉となるようなモノも見当たらないなど、ボーナス商戦は例年以上に厳しい局面を迎えそうだ。

こうした消費意欲の減退について、この4月に税率が8%へとアップした消費税の影響があるかどうかを聞いたところ、約半数の人は「変わらない」と回答したものの、残る約半数は「購買意欲が下がった」と回答するなど、その影響は決して小さくはないこともわかった。一時期人気のあったスマートフォンやタブレット端末のブームもはや収束気味となっており、これといった目玉商品が不在な家電業界だが、これに加えて4月からの消費税の税率アップと、思ったほど増えていない給料やボーナスの現状が、消費者の購買意欲にブレーキをかけているという結果が見えてくる。

※詳細結果、総評全文および過去のリサーチアーカイブは以下 URL をご参照ください

<http://kakaku.com/research/backnumber.html>

#### 【調査パネル】

調査エリア：全国 調査対象：価格.comID 登録ユーザー

調査方法：価格.com サイトでの Web アンケート調査 回答者数：3,624 人

男女比率：男 92.2%：女 7.8%

調査期間：2014 年 5 月 15 日～2014 年 5 月 21 日

調査実施機関：株式会社カカクコム

※四捨五入による端数処理のため、合計が 100%にならないことがあります。

#### 【価格.com サイトデータ】（2014 年 3 月末現在）

月間利用者数 4,966 万人、月間ページビュー 10 億 9,392 万 PV、累計クチコミ件数約 1,700 万件

<利用者内訳> PC：3,145 万人 スマートフォン：1,756 万人 フィーチャーフォン：65 万人

#### 【報道に関するお問い合わせ先】

株式会社カカクコム 広報室 e-mail: [pr@kakaku.com](mailto:pr@kakaku.com)

#### データの引用・転載時のクレジット表記について

本調査結果の引用・転載の際は、必ずクレジットを明記くださいますようお願い申し上げます。

#### クレジット表示例

- ・「価格.com リサーチ」調べ
- ・購買支援サイト「価格.com」が実施した調査によると…